

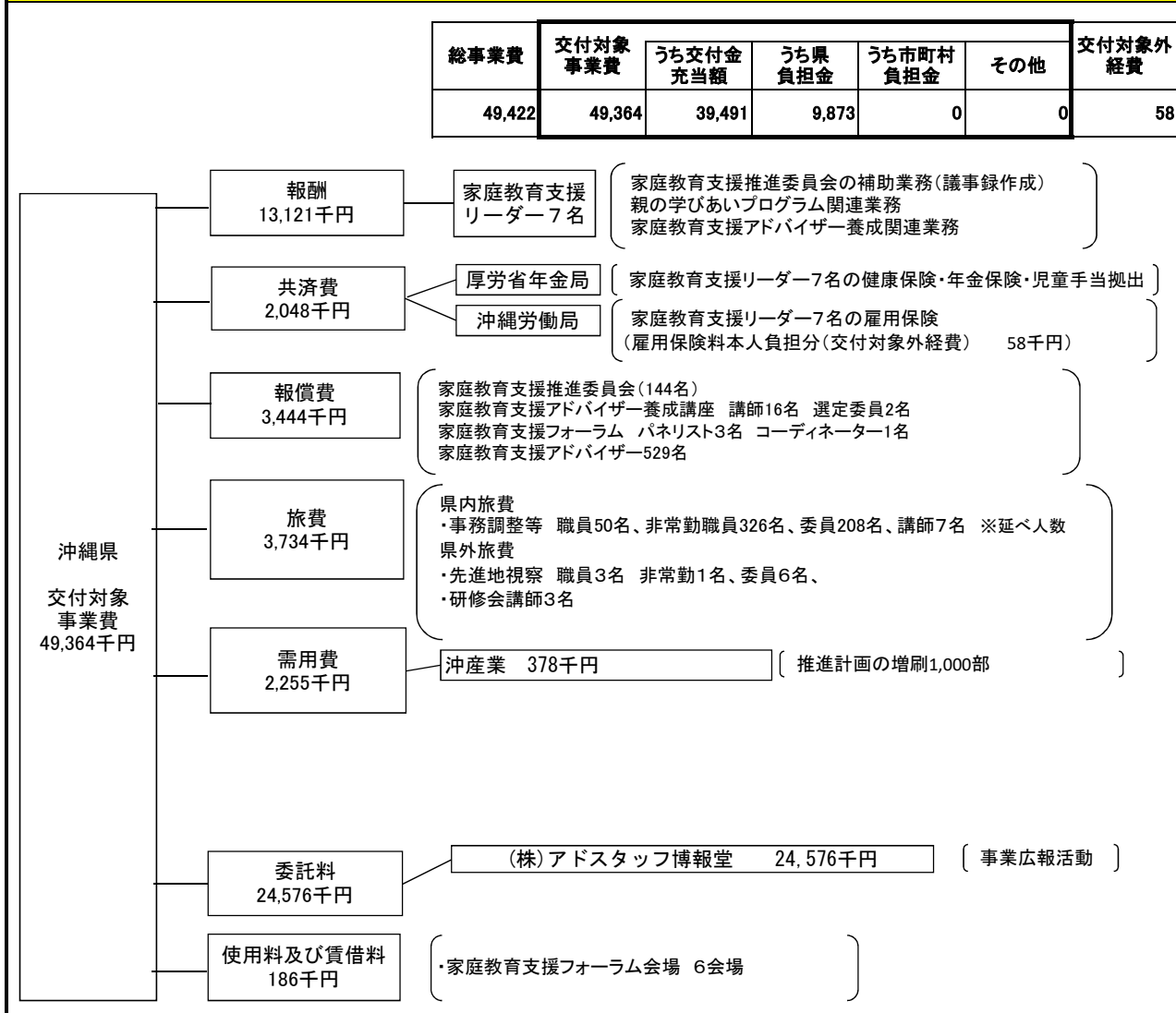
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	253	家庭教育力促進「やーなれー」事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ			
担当部課名	教育庁生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実		
事業内容	<p>基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育力の改善充実のため、家庭教育支援体制を確立する。推進計画をもとに、保護者の学びと育ちを支援する学習の普及や支援者の育成を行うとともに、学校、家庭、地域、企業等と連携した支援活動を展開する。また、本事業の啓発や事業効果についての評価も行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	50,897	0	58,800	0	52,312
		(b) 予算現額	50,897	0	58,800	0	52,312
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		50,897	0	58,800	0	52,312
	B. 執行済額		49,792	0	55,030	0	49,364
	うち交付金充当額		39,798	0	44,024	0	39,491
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.8%	-	93.6%	-	94.4%
予算の状況の説明		・執行率は94.4%であり、入札費と報償費、費用弁償の残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①家庭教育支援アドバイザー養成講座の開催(6地区で開催)	目標	6回	12回	6回	6回	
		実績	0回	10回	7回	14回	
	②家庭教育支援推進委員会(中央推進委員会)を3回開催する。	目標	-	-	-	3回	
		実績	-	-	-	3回	
	③家庭教育支援推進委員会(地区別推進委員会)を各地区3回開催する。(合計18回)	目標	-	-	-	18回	
		実績	-	-	-	20回	
	④家庭教育支援フォーラムを7回開催する。(県主催1回、各地区主催6回)	目標	-	-	-	7回	
		実績	-	-	-	7回	
⑤各種メディアを活用した広報活動の実施	目標	-	-	-	実施する		
	実績	-	-	-	実施した		
達成状況説明	・本島内において、教員免許状更新講習を伴う、家庭教育支援アドバイザー養成講座を2回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①家庭教育支援アドバイザーを新規で60名養成する。	目標	0人	90人	90人	60人	-
		実績		225人	152人	247人	-
	②家庭教育支援アドバイザー未登録11町村のうち、6町村においてアドバイザーを養成する。	目標	-	-	-	6	-
		実績	-	26	4	11	-
	【H30成果目標】 研修(親のまなびあいプログラム等)、フォーラム等の参加者に対して、本事業が家庭教育力の向上に役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標				80%
	進捗状況説明	<p>・伊是名村や伊平屋村、南北大東村、粟国村においても養成講座を開催するなどして、全市町村にアドバイザーを養成することができた。</p> <p>・アドバイザー養成の目標数と実績数に大幅な乖離があるのは、当初予定していた養成講座の数を6か所から14か所に増やしたこと、全市町村の教育長への説明を行うなど、広報周知を徹底し、ニーズが増えたことによる。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①家庭教育支援アドバイザーを全市町村に養成することができたが、島嶼県である本県は、全ての有人島において家庭教育に関する支援ができる人材の育成が求められる。 ②市町村が事業終了後も、家庭教育支援に関する主体的な取組ができるようなシステムが構築されることが求められる。	①全市町村にアドバイザーを養成したが、未だアドバイザーが養成されていない離島において何らかの支援をする必要がある。 ②今後は、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進していけるよう支援する必要がある。

今後の取り組み方針
①市町村の求めに応じて、「家庭教育支援アドバイザー養成講座」を開催し、市町村の主体的な取組を支援できるよう検討する。 ②今後は、各市町村教育委員会が主体となり「家～なれ～」運動を推進していけるよう、「や～なれ～」事業で養成・作成した「家庭教育支援アドバイザー」及び「夢実現『親のまなびあい』プログラム」を活用し各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、支援の方法を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○需用費は競争入札により業者を選定。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・用途の点検評価

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	254 県立図書館課題解決支援充実事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ				
担当部課名	教育庁生涯学習振興課（県立図書館）	事業実施（予定）年度	平成 29 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実に Ⅲ-3-(1)	
事業内容	県立図書館が、関連機関と連携し、失業率や離職率、廃業率の高さなど、沖縄県の雇用・経営の課題に関する情報を収集提供し、情報面で県民の生活を下支えすることにより、各課題解消への寄与及び生涯学習の振興を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		27年度	27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	18,876
		(b) 予算現額	0	0	0	0	18,876
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	18,876
	B. 執行済額		0	0	0	0	18,198
	うち交付金充当額		0	0	0	0	14,558
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	96.4%
予算の状況の説明		・執行率は96.4%となった。不用額は主に非常勤職員の人件費（通勤手当）において、当初見込みよりも支給が少なかったため。					
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	図書購入 1,800冊	目標				1,800冊	
		実績				1,698冊	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・ビジネス関連図書購入については図書1,698冊を購入し、ほぼ目標を達成した。 ・主に起業・経営手法の他、キャリア教育、就職支援のための業界解説及びマーケティング等のビジネス本等々、各分野で利用者の企業活動や就職活動の支援に資する実務書等を中心に購入した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（〇〇年度）
	図書貸出冊数	目標				40,000冊	
		実績				37,549冊	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・貸出冊数は目標値に対して約94%達成したが、約6%及ばなかった。原因として当該事業活動及び図書館自体の周知不足や関係団体との対外活動が不足していたと考えられるため、今後とも更なる関係団体との連携や広報活動の充実に図る。 ・当該事業において、関連支援団体（県キャリアセンター、県中小企業診断士協会等）と開催した各種セミナー・相談会は昨年実績（21回）から大幅に増やして36回の開催となった。					

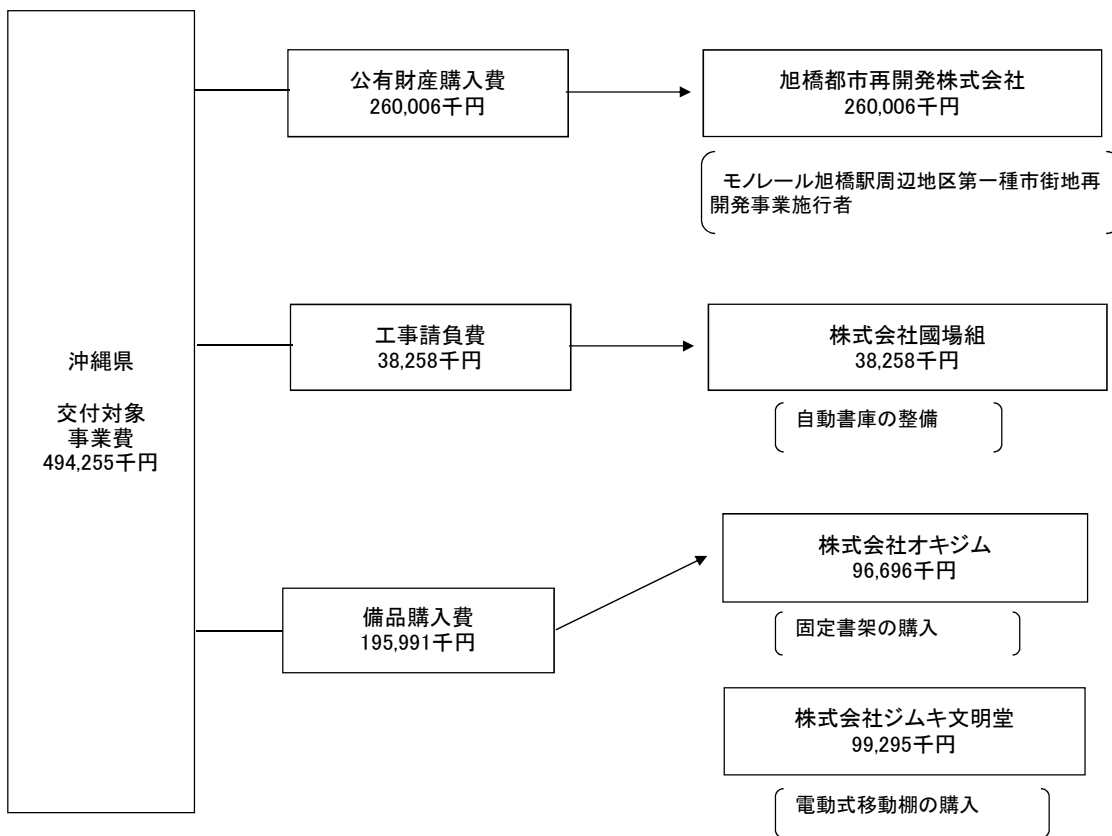
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	255	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-イ		
担当部課名	教育庁生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	家庭・地域の教育機能の充実 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	就労支援、離島支援、文化振興など、沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成30年度）						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	839,589	—	956,829	—	498,920
		(b) 予算現額	839,589	—	956,829	—	498,920
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	149,429	—	209,201	—
		A. 計 (b+d)	839,589	149,429	956,829	209,201	498,920
	B. 執行済額		687,364	149,429	747,182	209,201	494,255
	うち交付金充当額		549,891	119,543	597,746	167,360	395,404
	C. 次年度繰越額		149,429	0	209,201	0	0
	執行率 (%) (B/A)		81.9%	100.0%	78.1%	100.0%	99.1%
予算の状況の説明		<p>・予算額はモノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業において知の拠点となる県立図書館に供する財産を取得する経費として公有財産購入費等を計上している。</p> <p>・執行率は99.1%であり、不用額(4,665千円)は入札残等によるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	家具備品の調達に係る契約締結		目標			契約締結	
		実績			契約締結完了		
達成状況説明	・平成29年度分の家具備品調達の契約を締結し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払を行う。 (H29建物工事進捗率60%)		目標			60%	—
			実績			60%	—
	【H30成果目標】 就職(転職)活動等の役に立った割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。		目標				80%
	【H30成果目標】 離島の読書環境が向上したと感じる割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。		目標				80%
	【H30成果目標】 沖縄県の文化に対する理解が深まった割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。		目標				80%
進捗状況説明	・H29建物工事進捗率60%分の支払を完了し、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①モノレール旭橋周辺地区第一種市街地再開発事業の工期の適切な把握に努めて進捗状況に応じた支払を行うことができた。	①平成30年度事業においても、平成30年9月に予定している建物完成検査後の支払、保存登記の手続きを遅滞なく行う必要がある。 ②平成30年12月の供用開始に向けて、家具備品等の調達及び移転作業等の準備をする必要がある。
	②検討委員会が定めた施設管理・運営主体をもとに、人事・財政担当と協議した結果、概ね検討委員会の方針に沿った体制整備を行うことができた。今後は、供用開始予定の平成30年12月に開館ができるよう事業を進めていく必要がある。	
今後の取り組み方針		
①施工業者と連絡を密にして完成検査から支払及び保存登記の手続きを遅滞なく行う。 ②平成30年12月に供用開始に向けて、家具備品等の調達及び移転作業等の準備を計画どおりに行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,152,600	494,255	395,404	98,851	0	0	658,345



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公有財産購入費以外は全て一般競争入札により支出先を選定したので妥当である。 ○使途は全て「知の拠点」施設で使用する床及び備品等に充てられている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	